



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 新川 篤志 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,273	0.1	1,043	36.4	904	50.9	659	1.3
28年3月期第2四半期	18,254	△2.1	764	52.7	599	43.9	650	103.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 680百万円(9.8%) 28年3月期第2四半期 619百万円(13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.50	—
28年3月期第2四半期	8.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,299	8,360	20.7
28年3月期	41,612	7,835	18.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,360百万円 28年3月期 7,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△0.8	2,200	36.8	1,900	50.9	1,400	44.1	18.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	77,780,000株	28年3月期	77,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	166,492株	28年3月期	163,494株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	77,615,350株	28年3月期2Q	77,620,472株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、全体としては雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、防災・減災ニーズの高まりを受けた社会インフラの整備需要は引き続き底堅いものがありますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事の見通しに不透明感が増す等、本格的な需要を迎えるまでの端境期が長期化する様相を呈してきました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要が前年から増加傾向にあり、造船業界におきましても国内各造船所における建造数は高水準に推移しました。

このような環境の下、当社グループは「2017中期経営計画」の2年目を迎え、持続的に発展していくことのできる企業体質の構築を目指し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高8,149百万円を含み18,273百万円(前年同期比0.1%増収)、営業利益1,043百万円(前年同期比36.4%増益)、経常利益904百万円(前年同期比50.9%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益659百万円(前年同期比1.3%増益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板及び曲面施工が可能な高機能商品「エフジーボード」は堅調に推移しました。また、化粧けい酸カルシウム板は、当社商品の特長である高い抗菌性能が評価され、教育施設や医療関連施設等を中心に採用が広がっております。

一方、耐火二層管につきましては、排水管の多様化が進み、他管種との受注競争が厳しさを増し、前年同期を下回りました。

材料販売全体の売上高は5,595百万円(前年同期比8.8%減収)となりました。

工事につきましては、耐火被覆工事が好調に推移し、当第2四半期の完成工事高は3,049百万円(前年同期比23.9%増収)となりました。本格的な需要の先送りが見込まれるなか、今後も工事管理を徹底すると共に、当社の設計力を活かした免震用装置の耐火被覆システム「護免火」の拡販等にも取り組んでまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は8,644百万円(前年同期比0.5%増収)となり、利益率も改善いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、防火区画の多い客船や特殊船等の建造数の増加に伴い防熱材の需要が増えると共に、非金属製伸縮継手が火力発電所及びプラントメーカー向けに伸長しました。さらに、鉄鋼メーカー向けでは世界的な製品の供給過多が問題となっておりましたが、耐火断熱材が順調に推移し、ステンレスメーカー向け炉内搬送ロールの需要も海外メーカーを中心に回復傾向となりました。

一方、自動車関連では、国内の軽四輪車向けブレーキライニングの需要が減少し、インドネシアにおける二輪車向けの需要も回復途上の状況が続きました。

材料販売全体の売上高は、クラッチフェーシングの販売が主要顧客による内製化で減少した影響を受け、4,500百万円(前年同期比8.9%減収)となりました。

工事につきましては、プラントメーカー向けメンテナンス工事を中心に好調に推移し、完成工事高は5,100百万円(前年同期比8.7%増収)となりました。顧客企業からの工事引き合いは引き続き活発な状況が続いており、今後も原価並びに工事管理の強化に取り組み、利益率の改善に努めてまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は9,601百万円(前年同期比0.3%減収)となりましたが、利益率は改善いたしました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は27百万円（前年同期比18.3%増収）となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,312百万円減少し40,299百万円となりました。この主な要因は現金及び預金、商品及び製品が増加した一方で、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,837百万円減少し31,938百万円となりました。この主な要因は未成工事受入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等、長期借入金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し8,360百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、3,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,771百万円(前年同四半期は661百万円の増加)となりました。この主な要因は、仕入債務の減少により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、125百万円(前年同四半期は800百万円の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、934百万円(前年同四半期は899百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「平成29年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197	3,890
受取手形及び売掛金	8,774	7,811
完成工事未収入金	2,957	1,959
商品及び製品	2,954	3,084
仕掛品	170	174
原材料及び貯蔵品	471	495
未成工事支出金	4,286	4,179
その他	479	540
貸倒引当金	△53	△50
流動資産合計	23,238	22,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,455	1,426
機械装置及び運搬具（純額）	1,474	1,582
土地	13,925	13,918
その他（純額）	568	348
有形固定資産合計	17,423	17,275
無形固定資産	47	44
投資その他の資産	902	895
固定資産合計	18,374	18,215
資産合計	41,612	40,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,553	4,654
短期借入金	7,751	7,916
未払法人税等	604	265
未成工事受入金	2,430	2,728
賞与引当金	470	440
引当金	90	74
その他	1,910	1,943
流動負債合計	18,812	18,024
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,080	5,160
退職給付に係る負債	4,416	4,311
再評価に係る繰延税金負債	3,068	3,068
その他	898	874
固定負債合計	14,964	13,914
負債合計	33,776	31,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	4,065	4,569
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,936	8,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	108
土地再評価差額金	614	614
為替換算調整勘定	△30	△50
退職給付に係る調整累計額	△788	△751
その他の包括利益累計額合計	△100	△79
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,835	8,360
負債純資産合計	41,612	40,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,254	18,273
売上原価	14,225	13,953
売上総利益	4,028	4,319
販売費及び一般管理費	3,263	3,276
営業利益	764	1,043
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	14	33
その他	19	20
営業外収益合計	45	66
営業外費用		
支払利息	154	131
持分法による投資損失	13	14
為替差損	25	54
その他	17	4
営業外費用合計	211	205
経常利益	599	904
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	24	8
減損損失	19	6
石綿健康障害補償金	2	—
特別損失合計	45	14
税金等調整前四半期純利益	556	890
法人税、住民税及び事業税	322	230
法人税等調整額	△417	—
法人税等合計	△94	230
四半期純利益	650	659
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	659

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	650	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	4
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△18	△23
退職給付に係る調整額	23	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△31	21
四半期包括利益	619	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	680
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	556	890
減価償却費	381	326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109	△104
受取利息及び受取配当金	△26	△45
支払利息	154	131
有形固定資産売却損益 (△は益)	18	△0
有形固定資産除却損	3	8
減損損失	19	6
石綿健康障害補償金	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	776	1,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△796	△61
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	△913
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△206	283
その他	68	73
小計	842	2,441
利息及び配当金の受取額	26	45
利息の支払額	△154	△131
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37	△570
石綿健康障害補償金の支払額	△16	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	661	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371	△123
有形固定資産の売却による収入	1,185	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△16	△6
貸付金の回収による収入	17	14
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	800	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680	200
長期借入れによる収入	175	830
長期借入金の返済による支出	△1,724	△1,781
配当金の支払額	—	△155
その他	△30	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549	692
現金及び現金同等物の期首残高	3,168	3,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,717	3,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,600	9,631	18,231	22	18,254	—	18,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	3	37	—	37	△37	—
計	8,633	9,635	18,269	22	18,291	△37	18,254
セグメント利益	944	317	1,262	15	1,278	△513	764

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△513百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において19百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,644	9,601	18,246	27	18,273	—	18,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	3	28	—	28	△28	—
計	8,670	9,604	18,275	27	18,302	△28	18,273
セグメント利益	1,078	507	1,585	18	1,604	△561	1,043

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△561百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において6百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。